

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22101	事業名	行政情報システム事業(住民情報系)		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:行政DXの推進				款	02:総務費	
		施策の方向	01:行政DXの推進基盤の整備				項	01:総務管理費	
重点プロジェクト		-			目		14:行政情報化推進費		
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	デジタル社会形成基本法					

担当部署	
部	政策部
課	DX・行革推進室

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	住民サービスの維持及び充実を図るとともに、行政DXを推進するため、総合住民情報システム及び総合保健福祉システムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。	市民、市職員	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。	総合住民情報システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合保健福祉システムの機器及びシステムの維持管理を行う。さらに、地方公共団体情報システムの標準化に適切に対応する。加えて、制度改正に伴うシステム改修を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○機器及びシステムの管理 ○総合住民情報システムの更新 ○制度改正に伴うシステム改修 ○行政手続のオンライン化	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 ○情報システム標準化対応		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、クラウド化により、24時間365日の有人監視を行うなど、適切にシステム保守を実施し、安定稼働させることができた。また、総合住民情報システムの更新及びオンライン申請管理システム導入について、円滑に実施することができた。					
計画額	事業費	116,000千円	103,800千円	113,900千円	128,700千円	162,900千円	
		国・県支出金	13,500千円	5,610千円		14,800千円	50,000千円
		地方債					
		その他	13,500千円	13,432千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円
	一般財源	89,000千円	84,758千円	95,900千円	95,900千円	94,900千円	
決算額	事業費	100,135千円					
		国・県支出金	6,217千円				
		地方債					
		その他	13,432千円				
	一般財源	80,486千円					
①期間内事業費(R4-7)		521,500千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	103,800千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	総合住民情報システムの更新	成果		計画値 実績値	更新・稼働 更新・稼働			
	大規模なシステム障害件数	成果	件	計画値 実績値	0 0	0	0	0
	情報システム標準化対応	成果		計画値 実績値				改修・稼働

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、データセンターにおける監視や保守の適切な実施により、安定してシステムを稼働させることができたほか、総合住民情報システム更新等により、住民サービスの維持及び充実を図ることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民、市職員	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	国では、令和7年度までに地方公共団体情報システムの標準化を進めることとしており、国が策定する標準仕様と準拠したシステムへ移行するための準備を進める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性				
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する				
	改善・見直し内容				
	<table border="1"> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> <tr> <td>地方公共団体情報システム標準化に向け、国が策定する標準仕様と現行システムとの比較分析を行う。</td> <td>システム保守委託業者との調整を綿密かつ円滑に行い、標準準拠システムへの移行対応を進める。</td> </tr> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	地方公共団体情報システム標準化に向け、国が策定する標準仕様と現行システムとの比較分析を行う。	システム保守委託業者との調整を綿密かつ円滑に行い、標準準拠システムへの移行対応を進める。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの				
地方公共団体情報システム標準化に向け、国が策定する標準仕様と現行システムとの比較分析を行う。	システム保守委託業者との調整を綿密かつ円滑に行い、標準準拠システムへの移行対応を進める。				

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	政策部 DX・行革推進室長 宮崎 知己
最終評価者	政策部 DX・行革推進室長 宮崎 知己